



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

焼田 党氏

オープン カレッジ

近年、年金の維持可能性が議論されている。ここでは少子化・高齢化の影響とその対策について考えてみたい。図のように平均余命と出生率の経年変化はかなり大きく、例えば40年前に予測したよりもその後の変化は大きい可能性が高い。つまり、予想外の変化

が問題を生じさせているのかもしれない。前者が「積立方式」年金、後者が「賦課方式」年金に対応している。年金には大別して、生存「保険」とする考え方と労働世代から引退世代への所得「移転」賦課方式であると言われている。この場合、少子化は引退者労働世代一人当たりの年金負担が変化しないと想定して話を減少させ、予想しなかった

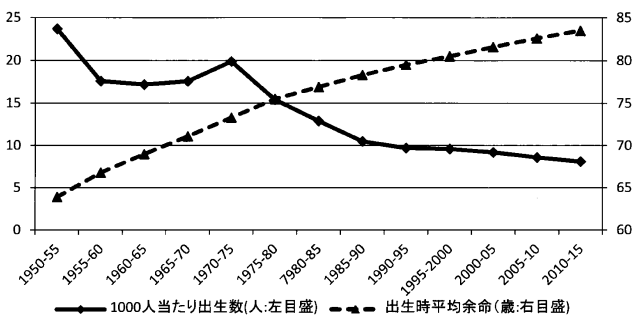
少子高齢化と年金問題

を進めよう。もし、「保険」である高齢化も引退者数を相対的にするとすると、それはある世代増加させるので、共に年金収支を均衡させる収益率を低下できると期待して労働者に掛ける方向に働く。

「移転」の場合には、収益率はと、日本の年金財政の破綻を防ぐには、時間がかかるに

破綻回避には給付下げ必要

出生数と平均余命の推移



(出所) UNWorld Population Prospects: The 2010 Revision [medium variant]

でも、出生率引き上げが有力な手段となる。出生率の上昇には育児費用の引下げ政策が有効と考えられている。

所得の減少から出生数を減少を俟(またない)。

経済学では育児費を減らすよりも自身の余暇を増やして、金銭的支出だけなく、明示的に支出しない費用(機会費用)を考慮する。後者は育児時間は金銭で評価して、育児時間と賃金率の積で表す。児童手当等で育児費用が安くなれば子供を持ちたいと思つて親が増え、出生数も増える可能性がある。それらの財源調達のための(賃金)所得税引上げし所得水準が余りに低くなる

